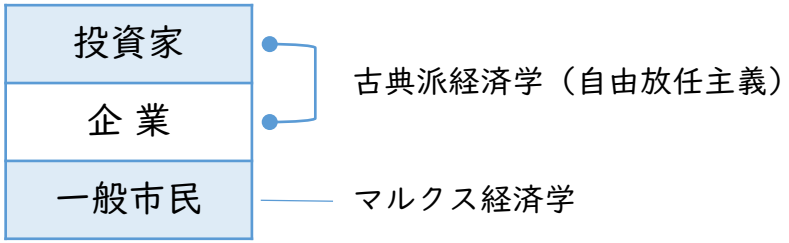
経済の主流を争う同盟ゲーム

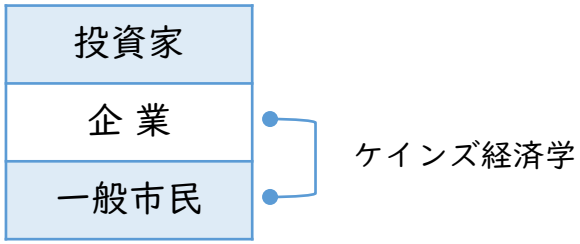
※参考…長沼伸一郎「現代経済学の直観的方法」

① 19世紀



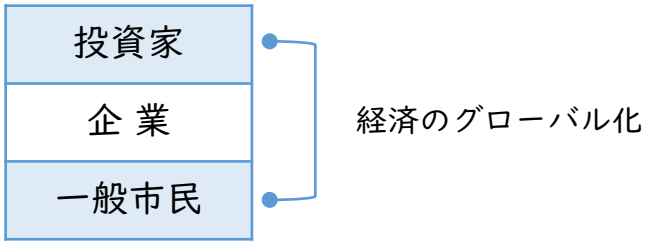
投資家と企業が結んで資本家と呼ばれた時代。
この対抗として現れたのが、マルクス経済学。しかし一般市民（労働者）を重視しすぎて、他の層と手を結ぶことが困難。多数派になることができず消滅した。

② 20世紀半ば～1970年代



世界恐慌・第二次大戦後の大量失業が焦点となった時代。
企業の存続と労働者雇用が重視され、それに合わせて現れ、支持を集めたのがケインズ経済学。

③ 1980年代～



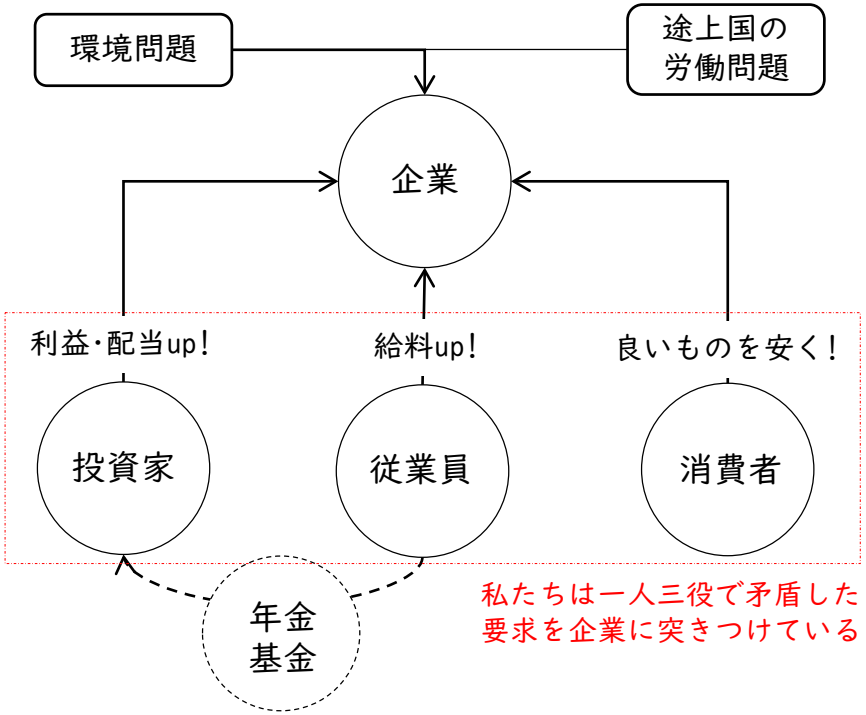
経済のグローバル化に伴い、世界中で一番有利な場所に資金を投じようとする投資家が優位に。年金運用を通じて一般市民とも結びつき、企業に対しリターンの向上を要求。

- 消費者と労働者の立場の間で断絶が起きる一般市民
- リーマン・ショックを機に金融に対する不信感

➡ 投資家がESG投資を掲げ、主流派維持を目論む？

投資をする上でＥＳＧより大切なこと

ＥＳＧは企業を取り巻く問題を簡略化しただけ



現在の企業は「投資家＞消費者＞従業員」の傾向があり、そのバランスを見直すための「Ｓ」や「Ｇ」の観点。しかしこの三者ばかりに目を向けていると、環境問題「Ｅ」や途上国の労働問題「Ｓ」につながってしまう。

ＥＳＧより重要なのは、投資家がリターンばかりを追求すれば、結局、従業員・消費者の立場の不利益として跳ね返ってくると認識すること。

損益計算書で見る企業と社会の関わり

売上高	…	顧客
売上原価	…	取引先
売上総利益		
販売費・管理費	…	従業員、取引先
営業利益		
営業外損益	…	債権者
税引き前利益		
法人税等	…	国、地方公共団体
当期純利益		
配当	…	株式投資家

運用期間が長くなるほど「配当」が重要になる。長期投資家であれば、上位の関係者と良好な関係を築いている企業から投資の果実を得たいと考えるのがごく自然なこと。損益計算書の構造がそれを示しているとも言える。

しかし会計情報から読み取れることには限界があり、ブランド価値やＥＳＧ評価のような無形資産をどう評価するのかが現在の投資家の課題のひとつ。